



中部電力

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 富田 章二

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,258,962	10.0	62,188	—	20,184	—	29,281	—
26年3月期第3四半期	2,053,794	4.8	△24,513	—	△46,709	—	△31,580	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 41,550百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 110百万円 (△74.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.65	—
26年3月期第3四半期	△41.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,614,490	1,473,706	25.6
26年3月期	5,782,180	1,437,171	24.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,436,909百万円 26年3月期 1,401,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,120,000	9.8	85,000	—	40,000	—	28,000	—	36.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	758,000,000 株	26年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	430,642 株	26年3月期	385,894 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	757,593,210 株	26年3月期3Q	757,651,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成27年3月期の業績予想および配当予想に関する事項につきましては、平成26年10月31日に公表しました予想値を変更しております。業績予想および配当予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「平成26年度第3四半期決算について」の9ページ「業績の見通し」および3ページ「平成26年度第3四半期決算の概要【個別決算】」2. 配当状況をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料「平成26年度第3四半期決算について」はTDnetで同日開示しております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	9.9	70,000	—	30,000	—	23,000	—	30.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準（一部の子会社はポイント基準）から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 4,870百万円、退職給付に係る資産が 11,670百万円、利益剰余金が 3,445百万円それぞれ減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 330百万円増加している。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,778,483	4,709,421
電気事業固定資産	3,243,960	3,248,950
水力発電設備	244,992	305,755
汽力発電設備	665,629	666,541
原子力発電設備	194,876	182,976
送電設備	821,193	789,986
変電設備	411,637	405,657
配電設備	784,140	779,465
業務設備	114,338	111,956
その他の電気事業固定資産	7,150	6,610
その他の固定資産	222,051	223,478
固定資産仮勘定	291,894	226,938
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,894	226,938
核燃料	245,097	243,261
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	205,057	203,220
投資その他の資産	775,480	766,793
長期投資	201,536	201,331
使用済燃料再処理等積立金	204,946	192,931
退職給付に係る資産	14,721	4,489
繰延税金資産	256,579	240,968
その他	99,059	128,391
貸倒引当金(貸方)	△1,363	△1,318
流動資産	1,003,696	905,068
現金及び預金	140,573	143,910
受取手形及び売掛金	230,209	242,419
短期投資	414,090	238,294
たな卸資産	120,335	160,268
繰延税金資産	22,815	31,413
その他	76,965	90,097
貸倒引当金(貸方)	△1,294	△1,335
合計	5,782,180	5,614,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,352,094	3,062,976
社債	698,587	555,793
長期借入金	1,922,809	1,740,318
使用済燃料再処理等引当金	221,922	212,698
使用済燃料再処理等準備引当金	15,405	15,867
原子力発電所運転終了関連損失引当金	22,768	22,750
退職給付に係る負債	200,455	197,569
資産除去債務	191,255	192,111
その他	78,890	125,866
流動負債	987,505	1,070,469
1年以内に期限到来の固定負債	298,840	344,285
短期借入金	342,280	341,782
支払手形及び買掛金	146,278	188,177
未払税金	34,898	49,597
その他	165,206	146,627
特別法上の引当金	5,408	7,338
渴水準備引当金	5,408	7,338
負債合計	4,345,009	4,140,784
株主資本	1,355,886	1,381,651
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	854,923	880,744
自己株式	△591	△646
その他の包括利益累計額	45,179	55,257
その他有価証券評価差額金	27,011	35,108
繰延ヘッジ損益	△3,518	△8,799
為替換算調整勘定	19,048	27,397
退職給付に係る調整累計額	2,638	1,551
少数株主持分	36,104	36,796
純資産合計	1,437,171	1,473,706
合計	5,782,180	5,614,490

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	2,053,794	2,258,962
電気事業営業収益	1,861,064	2,043,517
其他事業営業収益	192,730	215,445
営業費用	2,078,307	2,196,774
電気事業営業費用	1,893,036	1,988,909
其他事業営業費用	185,270	207,864
営業利益又は営業損失(△)	△24,513	62,188
営業外収益	13,174	10,607
受取配当金	1,583	1,743
受取利息	3,686	3,793
持分法による投資利益	2	1,288
その他	7,901	3,782
営業外費用	35,370	52,612
支払利息	31,766	41,268
その他	3,603	11,344
四半期経常収益合計	2,066,968	2,269,570
四半期経常費用合計	2,113,677	2,249,386
経常利益又は経常損失(△)	△46,709	20,184
渴水準備金引当又は取崩し	△5,630	1,930
渴水準備金引当	—	1,930
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,630	—
特別利益	—	28,427
受取解決金	—	28,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,078	46,681
法人税、住民税及び事業税	2,338	6,895
法人税等調整額	△13,002	9,173
法人税等合計	△10,664	16,068
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,414	30,613
少数株主利益	1,165	1,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,580	29,281



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△30,414	30,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,874	8,578
繰延ヘッジ損益	4,812	△3,572
為替換算調整勘定	5,296	5,729
退職給付に係る調整額	—	△753
持分法適用会社に対する持分相当額	8,541	955
その他の包括利益合計	30,524	10,936
四半期包括利益	110	41,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,049	39,431
少数株主に係る四半期包括利益	2,159	2,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし